

JA邑楽館林半期開示

(平成29年3月～平成29年8月)

平成29年8月末現在

目 次

I	地域貢献情報	1
1.	地域貢献の全般に関する事項	1
2.	地域からの資金調達の状況	1
3.	地域への資金供給の状況	1
4.	文化的・社会的貢献に関する事項	1
II	財務状況等	2
1.	平成29年8月末（仮決算）の状況	2
2.	貸借対照表	2
3.	損益計算書	3
4.	主要勘定の状況	4
5.	金融再生法開示債権（単体）	4
6.	単体自己資本比率（国内基準適用）	4
7.	有価証券の時価	5

I 地域貢献情報

1 地域貢献の全般に関する事項

当JAは、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業や地域の活性化に大きな役割を担っており、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けての事業活動を展開しています。

また、今年度においては邑楽館林医療事務組合（館林厚生病院）と災害時における物資供給に関する協定を締結し、災害発生時には人命救助・患者保護の観点から、食糧・燃料などを優先して供給します。

JAの総合事業を通じて機能やサービスを提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目指しています。

2 地域からの資金調達の状況

当JAの資金は、組合員をはじめ、地域住民の皆様からお預かりした、大切な財産である「貯金」を資源としております。

貯金・定期積金残高
2, 161億57百万円

3 地域への資金供給の状況

当JAでは、資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用いただいております。資金の大部分は、組合員の皆様の営農・生活に利用されています。

また、国の農業政策や財政資金と密接に関係した「制度資金」の窓口でもあります。
貸出金残高

258億16百万円
内訳) 組合員 203億91百万円 地方公共団体等 5億30百万円
その他 48億95百万円

4 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAは地域社会の一員としての責任を自覚し、地域の各種行事や催事等への参加やJAの社会・文化的活動を通して、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめとした地域の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

○具体的事項

- (1) 災害時救援物資支援（災害時に食料・燃料等の供給協定を行政および医療機関と締結済み）
 - (2) 水害時避難所支援（水害時に特定施設を避難所とする契約を行政と締結済み）
 - (3) 太陽光発電支援（当JA用地の提供：平成25年末より稼働開始650kw）
 - (4) 各行政等主催のお祭り・産業祭などへの参加
 - (5) 職業・農業体験の受け入れと農業学習補助講師派遣
 - (6) 年金相談会・法律相談会の実施
 - (7) 各種団体への当JA所有地、所有備品の貸与
 - (8) 当JA本所での集団献血 など
- ※ (7) 各種団体への貸与等は内容審査後にご提供させていただいております

II 財務状況等

1. 平成29年8月末（仮決算）の状況

・[販売事業]	青果物の販売状況は、主力品目「キュウリ」が本格的な出荷時期に非常に厳しい価格推移となり、販売高は前年を下回りました。また、米の販売状況は、米の価格上昇により、販売高で前年同月比を上回りましたが、買取販売米の出荷の遅れにより、手数料は前年同月比で減少しました。
・[購買事業]	経済部門の事業量は前年同月比で増加しましたが、農業改革を踏まえた生産コストの低減支援による肥料価格の引下げなどにより、手数料は減少しました。
・[信用事業]	貯金残高は、サマーキャンペーン等実施し前年同月対比・前年度末対比ともに増加しました。また、貸出金残高も、農業関連資金・住宅ローンを中心に比較的好調となり、前年同月対比・前年度末対比ともに増加しました。
・[共済事業]	長期共済の保有契約高は、前年同月比で減少していますが、保有契約件数については、前年同月比より増加しました。また、短期共済については、少子高齢化などの影響により自動車・自賠責共済の保有件数が減少し、契約件数・契約掛金とも減少しました。
・[収支全体]	事業収支では、税引前当期利益は本年上半期実績393,831千円で前年同期と比較して243,474千円の減少、前年比62%、計画比100%の結果となりました。宅地等供給事業では15,420千円の増益でしたが、信用事業ではマイナス金利政策による農林中央金庫の預金利率引き下げにより58,178千円の減少、共済事業では付加収入および奨励金の減少により94,555千円の減少、購買事業では64,097千円の減少、販売事業では34,124千円の減少、北海道事業所事業では16,219千円の減少となりました。

2. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	215,091,009	1. 信用事業負債	216,557,558
(1) 現 金	(752,386)	(1) 貯 金	(216,157,352)
(2) 預 金	(178,892,962)	(2) 借 入 金	(24,927)
(3) 有価証券	(9,121,037)	(3) その他の信用事業負債	(375,279)
(4) 貸 出 金	(25,816,638)	2. 共済事業負債	1,344,625
(5) その他の信用事業資産	(748,959)	3. 経済事業負債	603,958
(6) 貸倒引当金	(△ 240,975)	4. 雑 負 債	484,396
2. 共済事業資産	223,071	5. 諸引当金	1,895,168
3. 経済事業資産	2,637,959	6. 再評価に係る繰延税金負債	922,743
4. 雑 資 産	659,620	負 債 の 部 合 計	221,795,805
5. 固定資産	8,872,170	(純資産の部)	
6. 外部出資	11,457,223	1. 組合員資本	14,463,890
7. 繰延税金資産	80,661	(1) 出資金	(2,735,399)
		(2) 資本準備金	(79,643)
		(3) 利益剰余金	(11,648,847)
		2. 評価・換算差額等	2,762,018
		(1) その他有価証券評価差額金	(343,528)
		(2) 土地再評価差額金	(2,418,490)
		純 資 産 の 部 合 計	17,225,909
資 産 の 部 合 計	239,021,714	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	239,021,714

3. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	2,482,766	(9) その他事業収益	1,078,432
(1) 信用事業収益	975,523	(10) その他事業費用	897,427
資金運用収益	(934,152)	その他事業総利益	181,004
役務取引等収益	(13,867)	2. 事業管理費	2,155,044
その他経常収益	(27,503)	(1) 人件費	1,452,654
(2) 信用事業費用	157,529	(2) 業務費	220,686
資金調達費用	(59,184)	(3) 諸税負担金	74,980
役務取引等費用	(6,530)	(4) 施設費	404,521
その他経常費用	(91,815)	(5) その他事業管理費	2,202
信用事業総利益	817,993	事業利益	327,721
(3) 共済事業収益	646,280	3. 事業外収益	152,197
(4) 共済事業費用	72,062	4. 事業外費用	53,551
共済事業総利益	574,217	経常利益	426,367
(5) 購買事業収益	3,241,289	5. 特別利益	
(6) 購買事業費用	2,697,767	6. 特別損失	32,536
購買事業総利益	543,521	税引前当期利益	393,831
(7) 販売事業収益	8,800,177	7. 法人税、住民税及び事業税	17,784
(8) 販売事業費用	8,434,148	当期剰余金	376,046
販売事業総利益	366,028		

4. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成29年2月末	平成29年8月末	増減
貯金	215,412	216,157	744
貸出金	25,078	25,816	738
預金	175,926	178,892	2,966
有価証券	9,816	9,121	△695

5. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成29年2月末	平成29年8月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	525	492	△32
危険債権	88	92	4
要管理債権	29	28	△1
正常債権	24,545	25,316	770
合計	25,189	25,930	740

6. 単体自己資本比率(国内基準適用)

平成29年2月末	平成29年8月末
16.94%	15.94%

(注) 平成29年8月末の比率は、次の方法により算出しています。

- 1 基本的に平成29年8月末の数値を用いて計算していますが、8月末時点の額を把握できないものについては、2月末の残高を使用しています。
- 2 平成29年2月末から8月末までの間に、特別に債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき、必要な修正をしています。

7. 有価証券の時価

(単位：百万円)

保有区分	平成29年2月末			平成29年8月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他保有目的	9,295	9,816	520	8,646	9,121	474
合計	9,295	9,816	520	8,646	9,121	474

(注) 平成29年8月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 8月末の有価証券の時価は8月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- 2 取得価額は取得原価または償却原価によっています。